

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
森林整備事業 (林道開設)	1	浅谷越線	熊野市		【全体事業概要】 利用区域面積 1,049ha 幅員 4m 延長 12,700m	H6	2,411	49.0%	開設延長7,546m 平成13年6月に、これまでの木材生産を主体とした政策から、森林の持つ多様な機能を持続的に発揮させるための政策への転換を図るため、林業基本法が大きく改正され、森林・林業基本法として成立した。	B/C=1.86 路肩の縮減やコスト縮減が図れる補強土壁工法を積極的に採用し、コスト縮減に努める。	コスト縮減と環境配慮に努めながら早期完成を目指し、事業を継続したい。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、次のとおり意見を付すものである。 一、林道を活用した林業の振興を図る中で生産者側と消費者側の課題及び要望について総合的に検討のうえ、県として果たすべき役割を明確にし、市場において一層の木材利用が図られるよう努められたい。 一、三重県の森林・林業政策の観点から課題を整理のうえ、今後の森林・林業施策の方向を明確にするよう求めるものである。	継続	木材利用を進めていくためには、林道などの基盤整備と併せ、消費者が求める多様なニーズに対応し、消費者の立場に立った安心・安全な木材供給システム、また消費者の選択的な木材利用活動が三重県の林業振興、森林整備の促進につながるような木材利用システムを構築する必要があると考えており、そのために、今後、木材の生産地や流通ルート、価格等を表示・証明する県産材認証システムの構築を進めてまいります。 現在の厳しい財政状況の中で効果的に森林・林業施策を進めていくためには、森林・林業施策の目標や方向性を明確にし、施策展開を図っていく必要があります。	
					【事業目的】 搬出コスト等の低減を図ることによって林業生産性を向上させ、豊富な森林資源を活かし、林業の活性化を図るとともに、森林の適正管理を推進する。		H26	-							-
森林整備事業 (林道開設)	2	経ヶ峰線	芸濃町・安濃町・美里村		【全体事業概要】 利用区域面積 1,110ha 幅員 5m 延長 15,100m	H6	3,520	37.3%	開設延長5,257m 平成13年6月に、これまでの木材生産を主体とした政策から、森林の持つ多様な機能を持続的に発揮させるための政策への転換を図るため、林業基本法が大きく改正され、森林・林業基本法として成立した。	B/C=1.25 路肩の縮減やコスト縮減が図れる補強土壁工法を積極的に採用し、コスト縮減に努める。	コスト縮減と環境配慮に努めながら早期完成を目指し、事業を継続したい。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、次のとおり意見を付すものである。 一、林道を活用した林業の振興を図る中で生産者側と消費者側の課題及び要望について総合的に検討のうえ、県として果たすべき役割を明確にし、市場において一層の木材利用が図られるよう努められたい。 一、三重県の森林・林業政策の観点から課題を整理のうえ、今後の森林・林業施策の方向を明確にするよう求めるものである。	継続	現在、三重県の森林・林業に関する長期ビジョンの策定に向け、検討を進めているところです。 今後、県民の意見を取り入れながらビジョンを策定した上で、林道整備も含め、効果的な森林・林業施策の推進を図ってまいります。	
					【事業目的】 林業生産性の向上を図り林業生産活動を活性化させることによって、森林資源を有効活用するとともに、森林の適正管理を促進し、公益的機能の発揮を図る。		H30	-							-

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
					目標年	用地費	進捗率							
防災ダム事業	3	被川・寺家池地区	鈴鹿市		【全体事業概要】 本地区は、鈴鹿市南東部に位置し、被川池と寺家池の両池は、107haをかんがいする農業用ため池として重要な役割を果たしていますが、池の下流域では、洪水により農地・農作物・農業施設等に多大な被害を及ぼしていることから、両池に洪水調整機能を持たせるために堤体改修と池の浚渫を計画しています。	H6	2,610	79.8%	平成6、7年度に全体実施設計を行い、平成8年度から平成11年度にかけて事業用地の買収を行いました。 平成12年度から平成15年度にかけて寺家池の堤体工事及び浚渫工事を行い、平成16年度以降、一部の浚渫工事と法面保護工事を残しています。 一方、下流農地は、ほとんど転用もなく計画当時とほぼ同じ状況にあり、受益農家は早期の洪水調節能力のある防災ため池の完成を望んでいます。	当初、池の浚渫に伴う残土処分については、池周辺の2kmの範囲で処分地を探さずこととしていましたが、大型店舗の進出や小規模な宅地開発により、池周辺地域では残土処分地を確保できず、やむを得ず遠方への処分となりました。 一方、下流農地は、ほとんど転用もなく計画当時とほぼ同じ状況にあり、受益農家は早期の洪水調節能力のある防災ため池の完成を望んでいます。	洪水による作物、農地、農業用施設及び一般公共施設の被害に対して、ため池での洪水調節により被害を軽減する効果を算定し、費用対効果は1.38となります。 コスト削減については、浚渫土を固化処理することにより、堤体盛土材として利用し、残土処理費を減らすこととしました。 代替案と致しましては、下流の排水路と釜屋川約3.0kmを改修するとその改修費用は、43億円となり、現計画が妥当であると判断しています。	現在の事業の進捗率は79.8%となっております。 今後とも厳しい財政事情ではありますが、平成20年度完了をめざします。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、住宅に近接する当現場の状況から堤防施設の安全対策だけではなく、事故防止の啓発活動などにより水事故対策を徹底されるよう求めるものである。	防災ダム事業において水事故対策等の安全対策については、地域住民の意見を十分踏まえ、転落防止柵の設置や進入防止柵等の安全施設整備を実施いたします。また、県、鈴鹿市及び地域住民と協働し、安全啓発看板の設置や、周辺の小学校等と共に池の生態系調査等を実施しながら、ため池の豊かな自然環境を知ってもらい、あわせて、ため池における安全教育を行うなど啓発活動に努めてまいります。 多くの農業用ため池はその歴史も古く、生態系的にも豊かなため池を防災ダムとして計画する中で、豊かな生態系を含めた環境との調和を図ることが重要と考えています。このような事業と自然環境との調和を図るためには地域住民の意識啓発や維持管理が大きな役割を果たすものであることは言うまでもありません。 したがって、三重県として、安全・安心な住民生活の確保を目指した防災事業の整備とあわせて豊かな自然環境との調和を地域住民と一体となって取り組んでまいります。
						H20	1,331	95.7%						

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
					目標年	用地費	進捗率							
ふるさと農道整備事業	4	上川地区	松阪市	【全体事業概要】 道路工 L=2,540m 舗装工 17,993㎡	H6	1,040	91.0%	道路工 L=2,282m 用地買収において、鑑定評価の結果用地買収単価が増額したこと、路床改良及び河川の付け替えを行った結果、事業費の増を行いました。用地買収や他機関との調整に日時を要しました。 起点側のJR高架の完成国道42号松阪バイパスの工事が着工しました。	費用対効果は、1.56になりました。コスト縮減は、再生砕石や再生アスファルトの利用や残土の他事業利用により68百万円の縮減を図っています。	16年度に未買収箇所の買収を完了し、路体工を施工します。17年度には舗装工を施工して完了する予定です。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 総括意見 一、費用および便益の算出に当たっては、将来を見据えて著しく過大とならないよう実態を可能な限り反映したものについて算出対象とされるよう検討されたい。 一、事業を計画するに当たっては、費用が広く県民の負担によるものであること十分認識され、計画時点における事業費を十分精査されることを強く望むものである。 一、今後、当初計画時点から事業完了に至るまでの関連資料について、当委員会への説明に必要な資料は適正に管理されたい。	継続	農道完成時に発現する便益に関しましては、三重県公共事業評価システムにより算定していますが、費用及び便益の算定見直しについて、計画時から長期間を経た事業においては、評価の基本となる諸条件や算定根拠の設定を的確に見直し算定します。併せて、農道の有する多面的な機能についても適切に便益を評価し、事業計画の時点でより実態に近い形で便益の算出が可能となるよう検討を進めます。 また、限られた予算で、より効率的に事業を推進するため、あらゆるコスト削減策を導入した計画によりコストを算定します。 事業計画段階から、農道整備計画を樹立して実施していますが、事業期間中においても農業の実態を的確に把握し事業に反映させていきます。 事業計画については、受益市町村が作成し県が照査していますが、今後は調査段階から地元関係者と密接に連携することにより、事業計画の精度を高めていきます。 また、関連資料を適正に保管するため、保存期間を5年から10年以上に見なおします。 事業費の算定について、計画段階から精度を高めるため、市町村や関係機関との連携を密にし、その情報を的確に反映させた農道の整備に努めていきます。	
					H17	277	97.0%							本地区の受益地である松阪市上川町、山添町はほ場整備もほぼ完了していますが、両集落を結ぶ道路は山沿いを這うような蛇行した幅員2m程度の未舗装が存在するのみでした。そのため農業用施設への流通に支障をきたしている。

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対効果分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
ふるさと農道整備事業	5	度会北部地区	度会町		<p>【全体事業概要】 道路工 L=2,810m 橋梁工 3橋</p>	H6	1,722	50.0%	<p>道路工 L=1,144m 橋梁工 1橋</p>	<p>工事を進めるなか、想定外の岩盤が出現し、岩掘削が必要となったほか、法面緑化においても吹き付け工は工法変更を行った。また、残土量も増大した。計画道路沿いには、多目的ホールの建設や木材加工場の計画があります。</p>	<p>費用対効果は、1.77になりました。コスト縮減は、再生砕石の利用や残土運搬コスト縮減により百万円の縮減を図っています。</p>	<p>厳しい財政状況ですが、用地買収が完了していますので、残期間内に十分完了できます。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 総括意見 一、費用および便益の算出に当たっては、将来を見据えて著しく過大とならないよう実態を可能な限り反映したものについて算出対象とされるよう検討されたい。 一、事業を計画するに当たっては、費用が広く県民の負担によるものであること十分認識され、計画時点における事業費を十分精査されることを強く望むものである。 一、今後、当初計画時点から事業完了に至るまでの関連資料について、当委員会への説明に必要な資料は適正に管理されたい。</p>	<p>農道完成時に発現する便益に関しましては、三重県公共事業評価システムにより算定していますが、費用及び便益の算定見直しについて、計画時から長期間を経た事業においては、評価の基本となる諸条件や算定根拠の設定を的確に見直しで算定します。併せて、農道の有する多面的な機能についても適切に便益を評価し、事業計画の時点でより実態に近い形での便益の算出が可能となるよう検討を進めます。 また、限られた予算で、より効率的に事業を推進するため、あらゆるコスト縮減策を導入した計画によりコストを算定します。 事業計画段階から、農道整備計画を樹立して実施していますが、事業期間中においても農業の実態を的確に把握し事業に反映させていきます。 事業計画については、受益市町村が作成し県が照査していますが、今後は調査段階から地元関係者と密接に連携することにより、事業計画の精度を高めていきます。 また、関連資料を適正に保管するため、保存期間を5年から10年以上に見なおします。 事業費の算定について、計画段階から精度を高めるため、市町村や関係機関との連携を密にし、その情報を的確に反映させた農道の整備に努めていきます。</p>	
							1,705	50.0%							
						H20	126	100.0%							

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対効果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
ふるさと農道整備事業	6	道行電地区	南島町		【全体事業概要】 道路工 L=831m トンネル工 L=504m(内数)	H10	1,737	0.0%	用地取得が困難になり、新しいルートは、第2種伊勢志摩国立公園保護地域内の自然環境に十分配慮し、なるべく切土を少なくしトンネルを長く計画しました。	費用対効果は、1.35になりました。コスト削減は、再生砕石や再生アスファルトの利用により80万円の縮減を図っています。	公団混乱箇所を入会林野整備法に基づき用地整備し、現在では用地買収の目途がついていますので、財政事情も厳しい時ではありませんが、工期内に完成する予定であります。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 総括意見 一、費用および便益の算出に当たっては、将来を見据えて著しく過大とならないよう実態を可能な限り反映したものについて算出対象とされるよう検討されたい。 一、事業を計画するに当たっては、費用が広く県民の負担によるものであること十分認識され、計画時点における事業費を十分に精査されることを強く望むものである。 一、今後、当初計画時点から事業完了に至るまでの関連資料について、当委員会への説明に必要な資料は適正に管理されたい。	農道完成時に発現する便益に関しましては、三重県公共事業評価システムにより算定していますが、費用及び便益の算定見直しについて、計画時から長期間を経た事業においては、評価の基本となる諸条件や算定根拠の設定を的確に見直しで算定します。併せて、農道の有する多面的な機能についても適切に便益を評価し、事業計画の時点でより実態に近い形での便益の算出が可能となるよう検討を進めます。 また、限られた予算で、より効率的に事業を推進するため、あらゆるコスト削減策を導入した計画によりコストを算定します。 事業計画段階から、農道整備計画を樹立して実施していますが、事業期間中においても農業の実態を的確に把握し事業に反映させていきます。 事業計画については、受益市町村が作成し県が照査していますが、今後は調査段階から地元関係者と密接に連携することにより、事業計画の精度を高めていきます。 また、関連資料を適正に保管するため、保存期間を5年から10年以上に見なおします。 事業費の算定について、計画段階から精度を高めるため、市町村や関係機関との連携を密にし、その情報を的確に反映させた農道の整備に努めていきます。		
					H24	57	0.0%	【事業目的】 当地区の大方電と道行電地区を連結する道路は、県道阿曾浦港線、町道阿曾大方線の2本だけに頼っているのが現状です。しかし、これらの道路は、狭小で農産物の流通及び生活に支障をきたしています。							

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
					目標年	用地費	進捗率							
広域農道整備事業	7	伊賀2期地区	伊賀市(旧上野市・旧名張市・旧青山町)		[全体事業概要] 道路工 L=17,630m 橋梁工 6橋	H1	11,427	88.0%	道路工 L=11,809m 橋梁工 4橋	前回のH11年再評価時よりH16年度現在全体事業費9,477百万円(769百万円増)で計画しています。	費用対効果は1.42となりました。伐採木の法面緑化材として再利用7百万円 残土の再利用で110百万円のようなコスト削減をおこない今後もコスト削減に努めます。	厳しい財政状況ですが、協議調整など日時を要する作業は、平成16年度に完了する見込みであり、また県民しやわせプランにおける重点化事業として計上してあります。平成18年度には、完了する見込みです。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、この農道の計画時点における経済性の検討が不足していたと思慮されたことから、今後、道路関係事業の計画にあたっては、総合行政の観点から部局を越えて最も経済的な線形を十分検討されるよう求めるものである。	計画時点において、より精度の高い調査を行い、それをもとに三重県道路整備計画連絡調整会議で道路事業について調整を図り、総合行政の観点から最も経済的な路線の選定を行っていますが、今後は計画時に計画路線の実施の確実性について十分な調査を行い、実施時における路線の見直しがないよう努めます。 広域農道事業の実施に当たり、今後も総合行政の観点から関連事業との調整を深めます。また、止むを得ず社会情勢の変化等によって路線の変更が生じた場合には、三重県道路整備計画連絡調整会議等で調整を図り、経済性を重視した事業実施を行っていきます。
					[事業目的] 伊賀地域の道路は、地域の中央部を東西に縦貫する産業動脈である名阪道路が整備されているものの、上野市他1市1町を相互に連絡する基幹道路が未整備となっているこのため伊賀地域内を回廊的に結ぶ計画です。		H18	1,580						

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	8	上野依那古2期地区	伊賀市(旧上野市)		【全体事業概要】 道路工 L=2,400m	H6	560	37.0%	道路工 L=297m 当地区の山林は、県外所有者が多く、買収に日時を要しています。また、計画路線上市天然記念物や稀少植物が存在しているため、ルートの見直しを行いました。平成9年度に上野新都市がオープンして当道路への通勤者も多くなりました。	費用対効果は1.67となりました。伐採木の法面緑化材として再利用や残土他事業の再利用、再生砕石や再生アスファルトの利用で9.8百万円のようなコスト削減をおこない今後もコスト削減に努めます。	新しいルートは、ほ場整備内の道路を拡幅利用するようなルートとなるため、用地買収は、スムーズに進み工期ないに完成する予定であります。	平成17年1月13日に開催した第8回委員会において、これまで行った委員会の審査結果等を踏まえ、農免農道事業上野南部地区と直結できるルートを検討する方向で、再度、ルート設定を行い、平成18年度に改めて本委員会の審議を希望するとの説明があった。本委員会は、農道を整備するのであれば投資効果の観点から国道422号のバイパス効果を最も大きく発揮できるルートが望ましいと判断していたところである。したがって、今回、県が、この方向でルートを検討されることに異存はない。しかし、このルートには希少な野生生物が生育している範囲があることから、客観的な調査を行って希少な野生生物を保全した農道整備事業となるよう計画されることが重要である。一方、費用対効果分析については、分析手法を変えたとしても、その結果が著しく変化したことは、県として責任ある分析結果を示せなかったものであり遺憾である。今回、実測に基づいてネットワーク手法により分析されたように、今後、信頼性の高いデータを基に、農業外効果も含めて客観的な分析をされるよう望むものである。また、ルートを変更することによって農業者の利用度にも変化が生じると考えられる。したがって、農業者の担い手対策も含めて長期的な農道の利用計画をされるよう求めるものである。本農道については、地域の根強い地元要望がなされているようであるが、次回、本農道を再評価する場合は、要望されている具体的な方々の立場とその要望内容等を明確にされるとともに、農道を整備することによってこの方々の要望に対してどのような効果が発現されるのか評価を加えられたい。以上、本委員会の意見を付して、「改めて本委員会の審議を受けたい。」とする県の判断を了承する。	平成17年度から生物調査や土質調査などの環境調査を行うこととしており、当該調査にあたっては、地域関係者や伊賀市の協力を得て十分な調査を行うとともに、専門分野の学識者の意見を十分踏まえて、希少生物などへの影響のないルートを選定します。事業を進めるに当たって、地域の要望に的確に応えるとともに、野生生物への影響を回避しながら、経済的に事業を実施するため、総合的な視点に立って、路線や工法を検討した上で、実施していきます。分析手法の妥当性を総合的に検討した上で、必要に応じて実測値を求めることで、信頼性の高い費用対効果分析を行います。また、農道の多面的な機能についても、現状に即した客観的なデータを活用し、信頼性の高い効果算定を行います。地元農家や農協などと意見交換等を行い、地域の要望を的確に把握するとともに、長期に亘る地域の営農形態の変化を可能な限り予測し、長期的視点に立って、生産、輸送、出荷など具体的な状況の変化に即した農道計画を策定します。農道ルート等の検討に際して、整備要件の的確な把握を行い、将来の状況変化に十分対応できる農道計画を策定します。その上で、当該農道計画の費用対効果分析を行い、地域要望に対する整備効果の発現等分析結果に基づき、総合的な観点から評価し、その内容についてご報告いたします。		
					【事業目的】 当地区は、伊賀米の産地として付加価値の高い農業が営まれています。農地については、ほ場整備が行われましたが、農産物の集出荷を行う基幹農道がありませんでした。		H21	194						46.4%	

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
					目標年	用地費	進捗率							
海岸保全施設整備事業	9	村松地区	伊勢市	【全体事業概要】 本地区は、伊勢湾西南海岸の伊勢市北部に位置しています。昭和28年の台風13号で甚大な被害を受けその後海岸堤防は復旧されましたが、築後45年が経過し、老朽化が著しく堤防決壊の恐れがあることから、堤防L=10.11mの改修を計画しています。	H6	913	80.3%	平成6年度から平成8年度まで調査設計を実施し、翌平成9年度に工用道路の用地買収を行いました。 平成9年度より堤防改修工事に着手し、平成15年度までに堤防L=830mを施行し、平成16年度には堤防L=90mを施工します。 隣接する伊勢湾西南海岸の国土交通省直轄区間では平成5年度より改修工事に着手しています。 また、本地区に隣接する北浜工区は昨年度までに表のり堤防を完成しており本年度裏のり工を施行する予定です。 本地区周辺の堤防整備も順次進められています。	浸水による農地及び家屋等の資産被害及び、営業停止損失被害を算定し費用対効果は42.98となりました。 また、コスト削減については、堤防管理道路において、再生アスファルト合材・再生路盤材の使用によりコスト削減を図りました。	現在の事業進捗は80.3%となっております。 今後とも厳しい財政事情ではありますが、平成18年度完了をめざします。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	今後ともさらなるコスト削減に取り組み、効率的、効果的な事業実施に努め、海岸保全施設の整備をすすめてまいります。		
						833	79.7%							
					H18	3	100.0%							
				【事業目的】 堤防背後には、ほ場整備が行われた優良農地、農業集落、公共施設等があり、堤防決壊の恐れを地域住民は心配しています。 地域住民の心配を解消すべく堤防を改修して、安全・安心な海岸づくりをします。										

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
					目標年	用地費	進捗率							
地域水産物供給基盤整備事業	10	舟越	鳥羽市	【全体事業概要】 外郭施設 1号防波堤 L=110m 2号防波堤 L=210m 1号突堤 L=60m 2号突堤 L=55m 水域施設 -3.0m泊地 A=5,200m2 係留施設 -3.0m岸壁 L=406m 輸送施設 道路 L=982m	H6	5,005	64.0%	外郭施設 1号防波堤 L=110m 2号防波堤 L=210m 水域施設 -3.0m泊地 A=1,468m2 係留施設 -3.0m岸壁 L=156m 輸送施設 道路 路体工	【全体計画の変更】 当漁港は、第9次漁港整備長期計画(H6~H13)のなかで、修築事業として整備を行ってきた。その後、H13年に漁港漁場整備法の改正があり、H14年に県営地域水産物供給基盤整備事業としてH22年までの整備計画を立て整備をすすめることになった。 [なお、H12年度に再評価を受けましたが、この時点ではこれまでの長期計画期間が5ヶ年であったことから、残事業(残計画)をH13~H17として審議していただいとところである。]	費用便益比 B/C= 1.395 コスト削減の可能性 岸壁背後の用地盛土材料に他事業の残土を使用したほか施行時期の調整により地盤改良における特殊作業船の回航費の軽減を図った。今後は道路舗装の路盤材に再生材を使用するなど更にコスト削減を図る。 代替案の検討 在来の3港を再度整備することも考えられますが、当地区の地理的制約から施行が困難であり、また多額の経費を必要とするため、現計画が妥当であると判断している。	H17年度で外郭施設がほぼ完了することから、3漁港より荒天時だけでなく平時においても早期利用の強い要望が出されている。このため、H18からは係留可能水域(東側半分)の供用を予定している。現時点での進捗率は64%となっており、これまでの予算ベースから勘案してH22年度には事業完了が見込まれる。	審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 ただし、次の点について意見を付するものである。 一、事業実施に当たり常に精度の高い全体計画内容、全体計画事業費を把握しておくことを求めるものである。 一、避難港としての事業の性格を考えると早期に工事を完成するよう一層の努力を求めるものである。	平成17年度には、2号防波堤の完成により荒天時の静穏域が一部確保され、併せて、平成16年度補正予算(0国債)を活用し臨港道路の早期完成を図り、答志島3漁業集落からの通行手段が確保できます。このことから、平成18年度からは東側の水域にて係留が可能となり、供用開始を予定しています。 今後の漁港整備については、漁協合併などの広域化を踏まえ、さらに社会経済情勢の変化等を踏まえた総合的な計画づくりに取組むことが必要と考えています。 水産資源の増殖から、漁獲、陸揚げ、流通・加工までの一貫した水産物供給システムの基盤として、また防災・避難、交流の拠点として、重点的且つ効率的に整備を進めてまいります。	
					H22	116	100.0%	【事業目的】 離島である答志島3漁業集落の漁船は、荒天時に安心して停泊できる岸壁が不足していることから、本土に避難しなければならない状態である。また、離島という地理的条件から、水産加工場用地や漁港施設用地の確保が困難な状況にある。これらのことを解消するため、島の北側の入り江に本漁港を整備し、島民が安心して生活できる環境を創出するとともに漁業の発展に寄与することを目的とする。						

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
					目標年	用地費	進捗率							
道路事業	11	一般国道306号伊船バイパス	鈴鹿市	【全体事業概要】 延長 1.75km 幅員 6.5(15.0)m	H7	1,356	45.4%	未供用 伊船町地内において、伊船工業団地が平成12年に整備され、近隣の亀山市では、シャープ亀山工場が進出するなど、地域の発展とともに今後ますます交通量の増加が見込まれます。	【費用対便益分析】 B/C=4.0 【コスト削減】 盛土材の公共工事間流用や取付道路の見直しなどによりコスト削減を図る。	亀山市側から交差する神戸長沢線までの区間について、平成18年度の供用開始を目標とし、集中投資する。残りの区間については、平成21年度の完成を目指す予定である。	審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	継続	残事業を的確に把握しコスト削減に努め、計画的で効率的な事業執行により、事業効果の早期発現を目指します。	
						660	20.4%							
				【事業目的】 国道306号は、北勢地域の広域ネットワークを形成し、地域の生活・産業を支える幹線道路です。しかし、伊船町地内においては、人家密集地域を通過しており、歩道がなく幅員狭小であり、大型車の対抗が困難な状態にあります。そこで、当事業の整備により、歩行者の安全や円滑な交通の確保を図ります。	H21	696	57.0%							

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
道路事業	13	一般国道477号四日市湯の山道路(延伸)	菟野町		【全体事業概要】 延長 1.9km 幅員 19.0(27.5)m 橋梁 250m	H12	7,000 (3700)	0.6%	未着手 平成13年頃から日本道路公団の民営化の議論が始まり、第二名神高速道路整備についても議論される状況が続きましたが、平成16年6月に当工区が接続する「四日市」CT～菟野「C」間について、暫定2車線整備から暫定4車線整備へ変更する施工命令が出され、着工に向けた環境が整いつつあります。	【費用対便益分析】 B/C=7.4 【コスト削減】 盛土材の他工事からの流用など、今後事業実施の中でコスト削減に取り組む予定である。	第二名神高速道路については、着工に向けた環境が整いつつあり、一体整備に向けて、引き続き調査を進める。	審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	残事業を的確に把握しコスト削減に努め、計画的で効率的な事業執行により、事業効果の早期発現を目指します。		
					H29 (H24)		2,133	0.0%							

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
					目標年	用地費	進捗率							
道路事業	16	一般国道25号一ツ家バイパス	伊賀市(旧伊賀町)	【全体事業概要】 延長 1.5km 幅員 6.0(9.75)m 橋梁 1基 JR関西線函渠工 1基	H7	1,800	42.1%	平成11年度末までに520mの部分供用済み	【費用対便益分析】 B/C=1.1 【コスト縮減】 全国一律であった歩道幅員を地域の実情に合わせて3.0mから2.0mに見直した。	関町側からJR関西線交差部分までの区間について、H18年供用開始をめざし整備を進める。残る区間についてはH22年完成に向けて整備を進める予定である。	審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	継続	残事業を的確に把握しコスト縮減に努め、計画的で効率的な事業執行により、事業効果の早期発現を目指します。	
					H22	117	78.6%							
				【事業目的】 国道25号は、地域の生活を支えるとともに、名阪国道の通行規制時はその迂回路の役割を担う幹線道路です。しかし、一ツ家地区においては、採石工場やリサイクル工場が立地し大型車交通が多い中、幅員狭小・線形不良であるため円滑な交通に支障を来している状態である。そこで、当事業の整備によりこの解消を図ります。										

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
					目標年	用地費	進捗率							
街路事業	17	朝日中央線	朝日町	【全体事業概要】 延長 750m 幅員 16m～17m 用地 20,063m ² 補償 20戸	H7	2,397	94.0%	道路工 567m 用地 20,063m ² 補償 20戸	B/C=6.7	17年度に残工事を実施し、事業完了する予定。	審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 ただし、階段歩道の設置に当たっては、そのメリットおよびデメリットを十分考慮の上利用者に不自由とならないよう配慮されることを望むものである。	継続	階段歩道に関しては、高架橋前後の交差点付近及び階段歩道付近において、わかりやすい路面標示や標識・看板類の設置等による誘導・注意喚起等の対策を講じるなど、歩道利用者に不自由とならないよう配慮に努めます。	
						1,161	88.0%							
					H17	1,236	100.0%	【事業目的】朝日町中心部を縦貫する都市計画道路を整備することにより、市街地の道路網を形成し、交通円滑化を図る。						

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
					-			-							
					-			-							
					-			-							
					-			-							

海岸関係事業の費用便益分析について

海岸保全事業における費用便益分析の考え方について、新設工事と改修工事による効果の違いが論議となった。したがって、両者の便益の考え方を整理検討のうえ報告されたい。

継続

事業実施により新たな効果が発現する新設工事及び改良工事は、16年6月農林水産省農村振興局、水産庁及び国土交通省河川局、港湾局連名の「海岸事業の費用対便益分析指針(改訂版)」により便益を計算しています。当指針は、有識者で構成される「海岸事業費用対効果分析手法研究会」で検討されており、現時点における海岸事業の効果計算方法としては最も妥当なものと考えています。この便益計算方法は、事業実施をした場合に想定される状況と事業を実施しなかった場合に想定される状況の効果の差を貨幣換算するものです。ただし、現在の知見では、貨幣換算が困難な効果もあり、すべての効果を便益とすることはできていません。また、事業実施によって新たな効果が発現しない補修工事の便益計算は、確立されたものが無いのが現状です。なお、今年度、ご審査を頂いた海岸保全施設整備事業(村松地区)は、国の事業審査時において便益計算は算出しておりませんが、再評価の審査材料として算出することとしました。しかしながら、新たな効果が発現しない補修工事のため便益計算が困難であり、止むを得ず既存の施設がないものとして便益を算出しました。今後補修工事の適切な便益計算手法が確立されましたら、的確に運用して参りたいと考えています。

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
公共事業のコスト縮減について					-	-	-	-	-	-	公共事業にかかるコスト縮減については、今回の水道事業(石綿セメント管更新事業)に見られたように他事業との連携を強化・推進するなど、一層の取り組みを進められたい。	継続	平成16年度からは、平成19年度末に平成14年度と比べて15%のコスト縮減を目標とする第3次行動計画に取り組んでいます。第3次行動計画では、これまで取り組んできました工事費レベルのコスト縮減対策や公共事業が環境や社会に与える様々な負荷の低減対策に加え、地域の実情にあった規格の採用、計画から管理までの各段階における最適化や事業の迅速化による社会コストの縮減などに取り組んでいきます。 他事業との連携については、各建設部単位で工事連絡会議により調整が図られているところですが、今後も更に徹底することによりコスト縮減に努めていきます。		
					-	-	-	-	-	-					

注:再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
目標年	用地費	進捗率													
河川事業	101	準用河川萱生川	四日市市	統合準用河川改修	【全体事業概要】 全体延長 L=640m 計画流量 Q=25m ³ /s 築堤工 L=1,136m 掘削 V=11,368m ³ 護岸工 L=1,139m 樋門・帯工 4箇所 橋梁 3橋 鉄道橋 1基 サイフォン 2基 【事業目的】 周辺家屋への浸水、氾濫防止のため、断面不足の河積の拡大および護岸整備を行い、治水安全上の向上を図る。	H1	1,320	43.0%	起業用地は9000m ² の内6262m ² が買収済みである。改修区間は下流部より300mが完了。 平成14年度以降は三岐鉄道橋架け替えに伴う協議により、現在に至るまで事業休止中。	昭和49年の集中豪雨により多くの家屋が浸水しており、河川改修の早期実施を望んでいる。	費用便益比 B / C=3.85 再生材や現地発生材の使用、自然に配慮した川づくりへの見直しにあたって良質で安価な工法、材料を選定し、コストの縮減につとめる。	三岐鉄道橋架け替えの改修の目処がついたため、平成17年度より事業を再開し、平成30年度の完成を目標に事業を推進していく。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	継続	-
						H30	220	73.0%							
河川事業	102	準用河川九手川	松阪市	統合準用河川改修	【全体事業概要】 延長 881m Q=25m ³ /s 築堤工 1,762m 掘削工 7,012m ³ 護岸工 1,762m 床固工 1式 鉄道橋補強 1橋 道路橋 1橋 【事業目的】 河積拡大および横断構造物の補強、改築を行い、浸水などの被害を防止する。	H6	658	26.0%	平成11年度までに下流より412m区間で暫定改修が完了している。平成12年度以降はJR紀勢線の橋梁改修に係る協議が難航しており、現在に至るまで事業休止中。	流域上流における宅地開発に伴う流出量の増加により、度々浸水被害にみまわれており、河川改修に対する地元の要望は強い。また、親水性や多自然性に配慮した川づくりに対する要望も強まってきている。	B/C=11.22 再生材や現地発生材の使用、自然に配慮した川づくりへの見直しにあたって良質で安価な工法、材料を選定し、コストの縮減につとめる。	懸案となっていたJR橋梁の改修に目処がついたため、平成17年度より事業を再開し、平成30年度の完成を目標に事業を推進していく。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	継続	-
						H6	517	29.0%							
						H30	141	11.0%							

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況				事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要
					採択年	総事業費	進捗率	事業進捗内容						
						工事費	進捗率							
目標年	用地費	進捗率												
水道事業	103	ライフライン機能強化等事業(石綿セメント管更新事業)(松阪市内)	松阪市	【全体事業概要】 計画給水人口 154,700人 計画一日最大給水量 101,000m3 石綿管更新延長 75 L= 9,943m 100 L=13,353m 150 L=14,325m 200 L=18,148m 250 L= 2,257m 300 L= 1,288m 600 L= 4,550m 計 L=63,864m	H11	5,400	72.0%	石綿管更新済延長 75 L= 8,216m 100 L= 8,114m 150 L=12,547m 200 L=13,935m 250 L= 1,640m 300 L= 599m 600 L= 900m 計 L=45,951m	松阪市の総給水量は、毎年横這い傾向であり、将来的にも給水量が急激に増加するような要因もないが、水道事業の使命である「安心して安全な水を安定供給する」ことから、今後においても石綿管更新事業の継続は不可欠であり、配水管の新設や配水池緊急遮断弁の設置等と連携してライフラインの確保を進めていきたい。	費用便益比は、1.11である。コスト削減については、管路の浅層埋設による掘削量の削減、再生材の使用による材料単価の削減、他事業と同時期施工をすることによる舗装復旧費の削減を図っている。代替案については、老朽管の解消を目的としていることから、新管を埋設する本事業以外の方法はなく現計画が妥当と判断している。	平成11年度より事業を着手し現段階の進捗率は72.0%となっており、今後についても他事業等とより連携を強化し平成20年度をもって石綿管更新事業を完了する予定です。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	継続	他事業(道路改良、下水道等)との連携を更に密にし、工事の同時期施工による周辺住民への対応及び路面復旧費の削減、浅層埋設による掘削土量・埋戻土量の削減、再生材使用による材料費の削減等を今後もより一層強化・推進し事業の早期完了に努めていきます。
					H20	-	-							

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費 工事費	進捗率 進捗率							事業進捗内容
						目標年	用地費	進捗率							
水道事業	104	ライフライン機能強化等事業(石綿セメント管更新事業)(桑名市内)	桑名市		【全体事業概要】 計画給水人口 134,000人 計画一日最大給水量 81,000m3 管路更新延長 23.97km	H11	1,263	73.4%	管路更新延長 17.6km	水道管路はライフラインであり、市民の震災時における安定給水の要望も高まっており、安全な水質の供給とともに地震に強い水道施設の構築が望まれている。	・石綿セメント管を更新することにより、漏水事故は減少し、市民の日常生活への影響を軽減できる。 ・また、有効率・有収率の向上を図ることができる。 ・浅層埋設、再生材料の使用、他事業との同時期施工によりコスト削減を図る。	事故・地震に強い水道施設の構築し安定給水を図るには、老朽石綿セメント管の全面更新が必要であるため事業を継続する。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	今後も他事業との連携を強化・推進するなど、コスト削減・早期完成に努めてまいります。	
							1,263	73.4%							
							H23	-	-						【事業目的】 漏水原因である老朽石綿セメント管を全て更新し、安定給水と有収率の向上を図る。
												継続			

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費 工事費	進捗率 進捗率							事業進捗内容
						目標年	用地費	進捗率							
水道事業	105	ライフライン機能強化等事業(石綿セメント管更新事業)(三重郡孤野町内)	孤野町		【全体事業概要】 計画給水人口 49,800人 計画1日最大給水量 31,000m ³ 導・送・配水管総延長 251km	H6	1,648	86.2%	下水道の面整備事業が平成7年度から始まり住民感情の緩和のために同時期の布設替の調整をし、現在(平成15年度末)33.68km(86.2%)が完了しましたが残り5.38km(13.8%)を今後も積極的に布設替を推進し早期の完成を目指しております。	費用(布設替工事費)1,814百万円に対し便益(漏水損失額と管理費の低減)2,421百万円となり費用便益比1.33となり事業の実施は妥当と判断できる。コスト削減の可能性は当初計画より浅層埋設と路面復旧の同時施工等により16%の縮減があり、さらに努力していきます。代替案は現実性がなく現計画を推進する。	残りの事業量は5.38km(13.8%)であり、他事業との調整を計り平成19年度には完了する計画であります。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	継続	下水道・道路改良等の他事業との連絡調整の徹底を図り、施工範囲での周辺住民に対する同時期施工による交通障害の短縮と路面復旧費の縮減、浅層埋設による掘削・埋戻土量の縮減および路面復旧の再生材使用によるコスト削減を今後も更に一層の取組みを強化・推進し事業の進捗を図ります。	
						H6	1,648	86.2%							
						H19	--	--	【事業目的】 老朽管石綿セメント管の布設替を行い、有収率の向上を計り公営企業としての水道供給の安定を図ろうとするものであります。						

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況				事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要
					採択年	総事業費	進捗率	事業進捗内容						
						工事費	進捗率							
目標年	用地費	進捗率												
水道事業	106	広域化促進地域上水道施設整備事業(一志郡嬉野町内)	松阪市(旧嬉野町)		【全体事業概要と目的】 計画給水人口:19,980人 計画一日最大給水量:11,610m ³ 管路延長:4,580m 配水池:2池	H5	5,180	60.0%	配水管延長 L=39.3Km 配水池1池 測量試験 L=42.9Km	平成15年度において、井戸枯れが発生し飲料水の確保が困難となった住民から要望が陳情され矢下地区の水域追加を行い、一日最大給水量を11,610m ³ ・給水人口を19,980人管路延長3.2Km追加する変更を行いました。現在のところ、中川区画整理事業の影響で、給水人口・給水量ともに増加の傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えています。	本事業の費用対効果の便益比は11.60となりました。コスト削減では、再生材の使用-5,783千円 浅層埋設-8,330千円 周辺事業-24,750千円 合計-39,863千円 今後も、コスト削減を念頭において事業を進めます。代替案は現在の計画が妥当であると考えているためありません。	今後は、厳しい財政状況ですが、単年度内に完成する工事規模を考慮して未給水地域の矢下地区・中川区画整理地区を18年度内に完成させて、未給水地区(矢下)を平成19年度4月には、給水開始をする予定です。	審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	本水道事業の1日最大給水量や、給水人口等の実績データを現在の計画と比較検証を行い、計画と実績との状況を十分に把握した上で、適宜、現実的な給水量を設定した計画に見直しを図り、本事業の施設整備計画を実施していきます。今後も、地域の安定供給のため、一層の事業推進に努めてまいりたいと考えております。
						H5	5,166	60.0%						
						H18	14	100.0%						
					【事業目的】 町民の生活水準の向上及び、都市化による町民の生活様式の多様化や人口増加に伴う水需要の増大に対処すると共に、未給水地区の施設整備を行い、安定した飲料水を供給することを目的とする。									

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
目標年	用地費	進捗率												
水道事業	107	広域化促進地域上水道施設整備事業(志郡三雲町内)	松阪市(旧三雲町)		H7	2,506	39.7%	配水場用地 A=3,016㎡ 配水池築造PC造 V=1,200㎡ 1池 管理棟築造 1棟 配水ポンプ設置 37kw × 3 電気計装設備 1式 自家発電設備 1式 配水管整備 L=7,593m 全体事業進捗率 39.7%	事業採択時に比べると、コスト削減対策、人件費下落等による総事業費の縮減が可能となってきている。 将来予想される、東南海・南海地震に備えて、施設の耐震化、給水拠点の確保が望まれている。	費用対効果(B/C)=13.78 コスト削減対策 浅層埋設の実施及び再生砕石の使用による総縮減額予定は約400万円。 代替案 独自に豊潤良質な取水を得ることは困難であり、実現可能としても、総事業費及び維持管理費の面において、現在のところ有効な代替案とは成り得ない。	平成7年度から事業が稼動し、平成15年度時点においては、進捗率が約40%である。計画配水池用地は取得済みであり、平成19年度頃に既存配水場に配水池1池・ポンプ施設を増設して、将来的に見込まれる水量増加に対応するものとし、平成22年度には事業完了する予定。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 なお、今後、計画給水量の設定に当たり社会情勢等の変化に応じて、適宜、現実的な給水量を設定した計画に見直されるよう求めるものである。	継続	給水量の伸び悩みは配水管整備による漏水量の減少、節水機器の導入促進、節水意識の高揚等が考えられます。そのことを踏まえ今後社会情勢等の変化に応じて、適宜、現実的な給水量を設定した計画に見直しを図っていきます。 今後も、地域の安定供給のため、一層の事業推進に努めてまいりたいと考えております。
						2,254	39.3%							
						H22	49	100.0%						

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
目標年	用地費	進捗率												
水道事業	108	広域化促進地域上水道施設整備事業(志摩市志摩町内)	志摩市		H5	3,374	77.2%	管路延長 40.5km(90.5%) 配水池用地 3,681m ²	B/C=20.55 全域自然流下方式に変更し、維持管理費の軽減、道路工事との同調施工、再生材料の利用、管の浅層埋設等によりコスト削減を図る。	15年度から国道260号線バイパス工事が着手し、16年度において、調整を図りながら進め19年度には完了する見込みである。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 なお、今後、計画給水量の設定に当たり社会情勢等の変化に応じて、適宜、現実的な給水量を設定した計画に見直されるよう求めるものである。	継続	目標年次を計画年次ではなく、社会情勢の変化に伴い適宜給水量を計画し施設整備拡充の見直しを図ります。 施設整備拡充に関連性の高い給水量を、年度毎にデータを解析し、それらをもとに現実的な計画として予定事業整備内容を検討し、整備拡充により給水区域内への安定供給、ライフラインである水道の安定した需要に対応します。	
						3,354	77.2%							
						H19	20	100.0%						【事業目的】 生活水準の向上或いは生活多様化、給水区域内への配水流量及び給水圧の均等化を図り、ライフラインである水道用水を、安全な水の安定供給を行う。

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
					採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
						工事費	進捗率							
目標年	用地費	進捗率												
下水道事業	109	磯部都市下水道	志摩市(旧磯部町)		S53	4,771	21.4%	S53～S62年度に一旦整備が完了したが、その後の経年変化による全体計画の見直しを行ったところ、排水路及びポンプ施設の改築、拡充を図る必要が生じたことにより、再度事業に着手するものである。	当初全体計画から25年余りが経過し、施設の一部は耐用年数を超過し改築の時期をむかえている。一方、周辺の土地利用形態も変化し、流域面積が増大し予想以上の市街化が進んでいる。また、現行の計画基準により見直しを行ったところ、最近の豪雨傾向により、住民の生命と財産を守る本事業に対し、住民の要望が強くなっている。	平成17年度より測量設計より再度事業に着手し、まず最下流にあるポンプの整備を先行することにより、市街地浸水の危険性を低減する。その後順次排水路の整備を行い、H29年に事業を完了する予定。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、当初計画時点に比べて今回の事業費が、事業を取り巻く社会経済状況に一定の変化があったとしても著しく高額となっており、さらなるコストの削減および縮減策を検討し具体的な額を本年度内に示すよう求めるものである。	継続	コストの削減および縮減は、今後、平成17～29年にかけて磯部都市下水道事業を実施していく上で、重要な課題であります。このため、平成17年度以降に実施される予定である基本設計、詳細設計、及び施工時に次の視点で検討し、採用できるものは採用していきます。 立型ガスタービンエンジン、ポンプの高速化等の新技術採用により、省スペース化を実現し、ポンプ室上屋を縮小し、約30%(=約494百万円)のコスト削減が可能となった例もあるため、新技術の採用を検討する。 土木構造物標準設計見直しにより約1～7%程度(=約1百万円)のコスト削減が可能となった例もあるため、土木構造物については標準設計の見直しを検討する。 ポンプの機械・電気費を約1%程度(=約20百万円)のコスト削減が可能となった例もあるため、機械・電気設備の汎用品の使用を検討する。 プレキャスト製品の使用により約39%(=約24百万円)のコスト削減に成功した事例もあるため、水路の設置に際しては、プレキャスト製品の使用、長尺物が使用できないかを検討し、労働力ミニмумになるよう検討する。 公共事業は既存施設を改築することも多いため、新設する視点ばかりでなく既存ストックの有効利用に努め、資材ミニмум、労働量ミニмум、及び最新技術開発の推進・活用の視点から公共事業のあり方を検討していく所存であります。	
														H29

平成16年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費 工事費	進捗率 進捗率							事業進捗内容
						目標年	用地費	進捗率							
下水道事業	110		御浜町	御浜町特定環境保全公共下水道(阿田和処理区)	【全体事業概要】 汚水事業 計画処理区域面積 79ha 計画処理人口 3,300人 計画汚水量 2,460m ³ /日最大 管渠延長 24.974km	H7	4,686	93.0%	汚水事業 平成12年10月に供用開始 整備区域面積79ha 整備人口3,300人 流入水量2,290m ³ /日 日最大整備管渠延長24.974km	平成13年度に全管渠の整備を完了し、事業推進の障害となような地元情勢、社会情勢の変化はなく、事業に対する住民の理解や協力も得られている。	費用便益費(B/C)汚水1.42(合併)管渠最小土被りの減少、マンホール間隔の見直しによる設置個数の減、再生材の利用等によりコストの縮減を図った。	公共用水域の水質保全のため、供用後の水洗化(下水道への接続)に対するさらなる普及啓発に努め、汚水量の増加に伴い、残る終末処理場の増設を行う。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、一層のコスト縮減に努めるとともに、具体的な縮減計画額を示されるよう求めるものである。	終末処理場の建設予定時期は平成22年以降であり、その時点で実施計画を行う中で、機械電気設備では最新技術による低コスト、省エネルギー機器の導入、土木構造物では再生材等を使用した具体的なコスト縮減計画を策定し、当初の予定額と比較することでコスト縮減額の成果を示すこととします。	
					【事業目的】 公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。	H25	240	100.0%							

注:再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

平成16年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

事後評価理由：事業完了後おおむね5年が経過した事業

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	採択年度		完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題等	委員会意見概要	事業方針概要
				当初	最終	当初	最終							
				総事業費										
海岸事業	502	宇治山田港海岸	伊勢市	H4		H12		<p>・現況海浜の嵩上げに伴う松林への悪影響を考慮し、対策工法を検討のうえ実施した。 この結果、現在においても松枯れ等の被害は発生していない。 ・海岸利用者の安全に配慮し、海浜内へ一般車両の乗り入れが出来ないようした。 ・三重県環境森林部が実施している、公共用水域測定の結果によると、当該海岸前面水域における事業整備前後の化学的酸素要求(COD値)に、大きな変動は見られない。 (H1～H4 平均値2.62mg/l H12～H14 平均値2.80mg/l)</p>	<p>・伊勢市の人口は減少傾向にあるものの、大湊 - 2地区海岸背後は依然として人家が密集しており、防護の必要性に変化はない。 人口の変化[H4年103,448人 H11年100,662人 (2.7%) H16年98,197人(S61比5.1%)] 世帯数の変化[H4年33,115世帯 H11年35,168世帯(+6.2%) H16年35,864世帯(S61比+8.3%)] ・地元振興会主催による、海浜を利用したイベントが開催されるようになった。 ・ボーイスカウトの活動拠点として利用されるようになった。 ・海浜の美化活動が地元のボランティアにより自発的に行われるようになり、海岸美化活動が定着してきている。</p>	<p>・平成16年10月防護区域内の住民(330名)に対してアンケートを実施。 (回答数147回答率44.5%) 【安全面に対する満足度】 ・大変満足(10.1%)満足(24.3%)やや満足(48.6%)となり、満足とする回答が、83.0%に達している。 【利用面に対する満足度】 ・大変満足(6.1%)満足(24.5%)やや満足(54.4%)となり、満足とする回答が、85.0%に達している。 【環境面に対する満足度】 ・大変満足(6.8%)満足(24.5%)やや満足(40.1%)となり、満足とする回答が、71.4%に達している。 【不満、改善を要する指摘】 ・夜間に人が集まるようになった。 ・綺麗にもらったのに、維持管理が出来ていない。 ・他地区からの利用者のマナーが悪い。 ・浜崖を解消してほしい。</p>	<p>【事業実施上の課題・問題点】 ・コスト縮減の観点から、養浜の中詰材として、他工事の発生土砂を利用したが、波の影響を受ける恐れのある範囲まで、利用したことから、一部の区間において中詰材が流出し、汀線の後退、それに伴う浜崖の発生といった現象が生じている。 【今後実施する事業への留意事項】 ・構造物(沖合施設)で、海浜の安定を図ることができない海岸事業において、他工事の現場発生土を養浜の中詰材に利用する場合は、その利用範囲について陸域で波の影響を受けることがない範囲に設定することとし、個々の設計段階において、コスト縮減を図りつつ、高率な維持補修が成される構造とする。</p>	<p>審査を行った結果、県の事後評価結果の妥当性を認める。 ただし、今後の事業に対して次の意見を付するものである。 一、自然環境に対する影響は学識経験者等を活用するなどし十分配慮されたい。 一、計画段階から住民参画を求め、維持管理などに住民やボランティア団体等と協働される仕組みを構築されたい。 一、アンケートを行う際には事業がかかったコストも含めて、県民の立場に立った意見徴取を実施されたい。</p>	<p>今後海岸事業を行っていくにあたっては、海岸域は生態系を育む空間であることを認識し、三重県環境影響評価システム推進要綱による審議を行うとともに、必要に応じて学識経験者等の意見を参考として自然環境に配慮を行います。また、特に利用に配慮した整備を行う海岸等については、計画段階から住民の参画を求め、整備後の維持管理を含めた計画を定め、事業完了後も住民の方々と協働して維持管理等を行えるよう調整を図ります。 アンケートを行う場合には、コスト面をふまえた設問を含めた調査内容とします。関係機関や住民等と十分に意見調整を行いながら事業計画を策定するよう努めます。</p>	
				H4		H12								<p>【全体事業概要】 ・整備延長 955m ・人工海浜工 130,000m³ ・砂留突堤工 80m ・階段護岸工 725m ・直立護岸工 230m ・飛沫防止帯 914m ・駐車場 2,500m² ・トイレ 1基 ・東屋 3基</p>

平成16年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

事後評価理由：事業完了後おおむね5年が経過した事業

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	採択年度		総事業費		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題等	委員会意見概要	事業方針概要
				当初	最終	当初	最終							
公営住宅整備事業	503	ミレニ北口	久居市	H10	H11	380	福祉的效果 ・需要の検証 募集倍率=9.4倍 ・高齢社会対応 全戸バリアフリー化 安全確保 ・共同施設等 アプローチにスロープ 2方向避難 ・防犯性、防火性 開放型方廊下 耐火建築物	・自然環境への影響 特になし ・生活環境への影響 路上駐車車の減少 道路状況の改善 地域景観の向上 まちづくりに貢献	・計画時点からの情勢の変化 周辺商業施設、公共施設の整備状況、土地利用に変化は特になし。	・入居者の満足度 総合評価は不満なし。 家賃、部屋数や広さ、日当たりなどは満足度が高い。 遮音性、交流スペースは約半数が不満。	・改善措置の必要性 (課題) ・エレベーター設置を検討する必要がある。 (問題点) 共益費の負担増となることから、入居者の意見を踏まえた対応が必要。	審査を行った結果、県の事後評価結果の妥当性を認める。 ただし、今後の事業に対して次の意見を付するものである。 一、民間のモデルになるような障害者や高齢者などに配慮した仕様を検討されたい。 一、公営住宅の統合を図るなど、コスト縮減に努められたい。 一、アンケートの回収率を上げるための対策を検討されたい。	今後も、公営住宅整備事業等の実施に際して、高齢者対応住戸の供給を進めるとともに、需要や地域バランスを考慮しながら必要に応じて障害者用(車いす対応)住戸の供給も行っておりま す。 また、建設コストの縮減のみではなく、県営住宅の統廃合などにより、維持管理コストを含めたトータルコストの縮減に努めてまいります。 今後、少子・高齢化及び情報化の進展、環境資源問題、災害の防止などに対応していく必要があることから、三重県公営住宅ストック総合活用計画に基づき、既設県営住宅の改善を中心に整備していくことにより、既存ストックの有効活用を図り、時代の要請に応じた住宅ストックを形成してまいります。	
							[事業目的] 耐震対策 入居者の生命と財産を保護するために構造上の安全を確保する。 住環境の向上 経年による設備等の劣化など、劣悪な住環境を改善する。 地域景観への配慮 老朽化により周辺環境へ悪影響を与えていたため、地域景観の改善に寄与する。 以上の目的を達成するとともに住まいのセーフティーネットとしての公営住宅本来の目的も果たす。	政策誘導効果 ・バリアフリー化推進 身障者住戸供給 ・居住水準の確保 低居住水準解消 空家率 ・空家数/供給数 = 0%	住まいのセーフティーネットの確保、まちづくりや景観等に対する貢献度を評価。	・市町村の意見 住まいのセーフティーネットの確保、まちづくりや景観等に対する貢献度を評価。	エレベーターの設置により駐車スペースが減少するので、代替スペースの確保が必要。			

平成16年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

事後評価理由：事業完了後おおむね5年が経過した事業

(単位：百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度	総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題等	委員会意見概要	事業方針概要
						当初	当初							
						最終	最終							
公共事業全般について				-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>今後の事後評価について次の意見を付するものである。</p> <p>一、事後評価の結果を踏まえて、直面する課題とその解決策並びに事後評価の結果から将来予想される課題を推測し、その対応方針を記載するとともに今後計画される事業へ迅速に反映されるようなシステムを早期に構築されたい。</p> <p>一、事業の妥当性を判断するため、事業費の内訳を添付されたい。</p>	<p>今後、事後評価を行う際には、直面する課題に加えて将来予想される課題を推測し、その対応方針も評価書に記載することとします。</p> <p>今後蓄積した資料のデータベース化をすすめ、検索機能の充実をはかることにより、事業計画時に今までのデータを容易に検索でき、迅速に事業に反映できるシステムの構築について取り組んで参りたいと考えています。</p> <p>また、今後の事後評価に当たっては、投資額が明確となるよう事業費の内訳を資料に添付して説明します。</p>
				-	-	-	-	-	-	-	-	-		